

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

当期より「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし。

（2）棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法を採用している。

（3）固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定に基づく定額法又は旧定額法

（4）引当金の計上基準

賞与引当金は、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している

（5）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
小 計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
減価償却積立預金	4,550,000	0	4,550,000	0
小 計	4,550,000	0	4,550,000	0
合 計	34,550,000	0	4,550,000	30,000,000

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
定期預金	30,000,000	(30,000,000)	0	—
小 計	30,000,000	(30,000,000)	0	—
合 計	30,000,000	(30,000,000)	0	0

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	21,080,538	14,011,895	7,068,643
什器備品	17,616,903	13,944,038	3,672,865
構築物	732,174,370	618,761,723	113,412,647
合 計	770,871,811	646,717,656	124,154,155

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし。

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし。

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	8,768
合 計	8,768

13. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

14. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし。

15. 重要な後発事象

該当なし。